

様式 5

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市私立学校運営助成費補助金	開始 年 度	昭和26年度
団 体 名	学校法人野又学園ほか7法人	団体等 の状況	☒ 課税事業者 ☐ 免税事業者
※対象が個人の場合は ☒ 不要			
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則・函館市私立学校運営助成費補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	私立学校を設置する学校法人に対し、その経営に要する経費のうち、直接教育の振興に寄与する経費について、補助金として支出している。 (R5年度1人当たりの補助単価42,000円 学校区分毎に算出した補助総額(対象人数×補助単価)を①校数割60/100, ②在籍者数割30/100, ③教職員数割10/100の割合により算出した額を各学校に配分)
目 的	(目 的) 私立学校が果たしている重要な役割にかんがみ、①父母負担の軽減、②教育条件の維持向上、③経営の健全性の向上を図ることにより、本市教育の振興に資するため。
・ 効 果	(効 果) 私立学校における経常経費の増嵩や少子化傾向が続くなか、授業料等の父母負担が抑えられている。また、それぞれの学校においては、各々の建学の精神に基づき、特色ある教育活動の取り組みに充てられ、21世紀を担う人づくりに寄与している。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

収 入	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
	R3 (決算)	128,640		2,145,489				2,274,129 □
	R4 (決算)	125,070		1,921,640				2,046,710 □
	R5 (予算)	167,664		1,745,988				1,913,652 □
	R5 (決算)	167,664		1,745,988				1,913,652 □
R6 (予算)	167,706						167,706 □	
支 出	年 度	人件費	管理経費	教育研究費				計
	R3 (決算)	2,115,796	119,156	39,177				2,274,129 □
	R4 (決算)	1,850,763	166,769	29,178				2,046,710 □
	R5 (予算)	1,654,471	203,773	55,408				1,913,652 □
	R5 (決算)	1,654,471	203,773	55,408				1,913,652 □
	R6 (予算)							0 □

※1 補助事業にかかる決算確定後(実績報告時等)速やかに更新 ※2 予算内示後速やかに更新

補助金・交付金チェックシート(No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市私立学校運営助成費補助金
----------------	-----------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	本市の教育における私学が果たす役割は大きいものがあり、高校生の約5割が学んでいる。したがって、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、当該私学教育の運営経費に対し、支援することは公益性は高い。
2	必要性(補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	教育対象人口の減少に伴い、私学経営は厳しい環境におかれている。そのため、父母負担の軽減を図り、公私間で教育格差を生じさせないためにも、当該事業の必要性は高い。
3	自主性(自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	私学教育に対する父母負担の軽減を図り、公私間で教育格差を生じさせないためにも、公的支援は必要である。
4	有効性(他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	運営経費に対する支援であり、補助が最も適切な方法である。

※適・不適であっても、説明欄には必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

様式 5

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市私立学校教育振興補助金
----------------	----------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)
私立学校を設置する学校法人に対し, 教育振興に寄与する経費に対する補助であるため, その効果を数値で推し量ることは困難であるが, 当該補助金が支出されていなければ, 係る経費については父母負担に跳ね返ることが明白であり, 授業料等はさらに値上がりしているものと推察される。
(達成状況)
令和5年度入学および授業料の8校平均
月額授業料 33,713円(全国平均 (令和4年度) 約37,098円)
入学金 137,500円(全国平均 (令和4年度) 約164,196円)



※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評価)	(理由)
十分効果をあげている ☒	
一定の効果をあげている ☐	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☒ 現行のまま補助を継続	→	(見直しの内容※現行のまま継続の場合もその理由を記載)
☐ 見直したうえで補助を継続		各学校では経費の削減, 学科の見直しなどの経営の効率化を図っているが, 少子化による学生・生徒数の減少や物価高騰の影響などにより, 厳しい経営状況が続いているため。
☐ 廃止		(見直しの時期)
☐ その他		
(廃止の理由)		(その他の内容)
(廃止の時期)		

○終期の設定 ※3年間を目途とした終期を設定し, 終期到来年度には必ず見直しを検討すること

終期設定	→	☐ 終期到来により廃止	→	次回チェック年度(予定)
令和 8 年度		☒ 終期到来時に再検討		令和 9 年度